



東光有限責任監査法人

Toko LLC

TOKOニュースレター

Vol. 177/2025年9月号

発行日：2025年9月16日

2025年8月、日銀の上田総裁は米ジャクソンホール会議にて、日本の労働市場は今後も引き続き逼迫した状態が続くとの見通しを示しました。特に大きな需要ショックが起きない限り、労働需給はタイトな状態を保ち、これが企業の賃上げ圧力を後押しすると述べています。これは長年続いたデフレ的傾向からの脱却と、持続的な物価上昇の基盤形成に向けた重要な兆しと位置付けられています。日銀はこれまで、物価と賃金の好循環を金融政策の正常化の条件としてきましたが、上田総裁の発言は、今後の金融政策運営に対して市場の注目を集めています。

最新情報（2025年8月1日～2025年8月31日）

1. 業種別委員会

該当なし

2. IFRS 関係（会計制度委員会）

該当なし

3. 学校法人会計（学校法人委員会）

該当なし

4. 非営利・公会計（非営利法人委員会、公会計委員会）

該当なし

5. IT 関係（テクノロジー委員会）

該当なし

6. その他（会計制度委員会等）

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2025年 8月26日	意見	「上場会社における情報開示の充実化・効率化のための制度整備について（要望）」について	当協会は、2025 年 8 月 22 日付けで「上場会社における情報開示の充実化・効率化のための制度整備について（要望）」（以下「本要望書」といいます。）を法務省に提出しましたのでお知らせします。 本要望書は、2025 年 8 月 27 日開催予定の法務省法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会に先立ち、これまでの当協会における検討内容（末尾の参考資料参照）を踏まえて、取りまとめたものです。 本要望書は、有価証券報告書を提出している上場会社については、開示書類の重複解消による企業・監査人の実務負担軽減と利用者の利便性向上の観点から、事業報告等の提出を省略することができるようにする旨の会社法改正を行うことに関して賛同するとともに、当協会としての意見を取りまとめています。 当協会は、会社法の会計監査人及び金融商品取引法の独立監査人となる資格を与えられている公認会計士・監査法人の団体として、上記のとおり要望するほか、企業情報開示制度の充実化・効率化に向けた議論に積極的に協力していく所存であることを申し添えます。	—

Ⅱ. 連絡広場（ワンポイントメッセージ）

価格交渉促進月間というのをご存知でしょうか。経産省（中小企業庁）が 2021 年から展開する「価格交渉促進月間」は、毎年 3 月と 9 月に中小企業の価格交渉・転嫁を支援する取り組みです。フォローアップ調査（アンケート＋ヒアリング）を通じて、交渉・転嫁の実施状況を把握し、改善が見られない企業には大臣名で指導・助言を行っています。

過去の調査結果を見ると、前回の 2025 年 3 月は交渉率 31.5%、転嫁率 52.4%と、一定の成果があるとしています。特に価格転嫁ができた企業ほど賃上げ率も高い傾向が確認され、費用負担の適正配分と賃上げの好循環の実現が期待されています。

ただし、交渉・転嫁が進む一方で、依然として業種や取引階層による格差が残っており、裾野の拡大と定着には引き続き粘り強い支援が必要です。経産省では関係省庁や業界団体と連携し、労務費転嫁のための指針策定や講習会、相談窓口（下請かけこみ寺など）設置も行っていますので、価格転嫁に関してお悩みの際は、ぜひ本施策の活用をご検討ください。

以上

【発行元】

東光有限責任監査法人 ナレッジチーム

〒162-0824

東京都新宿区揚場町 1 番 1 号 揚場ビル 3 階

Tel:03-6904-2702 Fax:03-6904-2703